

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	東京海上ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tokio Marine Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永野 毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
連結会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
経常収益 (百万円)	2,693,878	3,167,354	3,857,769
正味収入保険料 (百万円)	1,885,586	2,134,387	2,558,010
経常利益 (百万円)	133,460	229,692	207,457
四半期(当期)純利益 (百万円)	87,381	150,266	129,578
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	112,531	469,244	548,251
純資産額 (百万円)	1,927,441	2,787,710	2,363,183
総資産額 (百万円)	17,407,810	19,046,170	18,029,442
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	113.92	195.86	168.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	113.82	195.69	168.77
自己資本比率 (%)	10.96	14.51	12.98

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
連結会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.37	76.69

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社および関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれる将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新興国の一部で景気の減速が続きましたが、米国をはじめとして緩やかな景気回復となりました。

わが国経済は、金融緩和や財政出動等の効果により、景気回復が続いております。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益2兆5,212億円、資産運用収益5,869億円などを合計した経常収益は、前第3四半期連結累計期間に比べて4,734億円増加し、3兆1,673億円となりました。一方、保険引受費用2兆4,227億円、資産運用費用505億円、営業費及び一般管理費4,557億円などを合計した経常費用は、前第3四半期連結累計期間に比べて3,772億円増加し、2兆9,376億円となりました。

この結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間に比べて962億円増加し、2,296億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した四半期純利益は1,502億円と、前第3四半期連結累計期間に比べて628億円の増加となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前第3四半期連結累計期間に比べて177億円減少し、1兆8,057億円となりました。経常収益から正味支払保険金8,941億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて185億円増加し、1,301億円となりました。国内損害保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	258,166	15.32	2.77	257,030	14.58	0.44
海上保険	47,022	2.79	3.90	51,887	2.94	10.35
傷害保険	209,845	12.46	5.17	210,449	11.94	0.29
自動車保険	745,530	44.25	5.40	776,056	44.03	4.09
自動車損害賠償責任保険	187,767	11.14	4.12	210,954	11.97	12.35
その他	236,492	14.04	2.53	256,297	14.54	8.37
合計	1,684,824	100.00	2.75	1,762,675	100.00	4.62
(うち収入積立保険料)	(89,038)	(5.28)	(19.51)	(79,976)	(4.54)	(10.18)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	180,169	12.19	0.51	179,587	11.64	0.32
海上保険	40,486	2.74	6.93	45,862	2.97	13.28
傷害保険	131,908	8.92	6.27	135,132	8.76	2.44
自動車保険	742,217	50.22	5.55	772,580	50.07	4.09
自動車損害賠償責任保険	200,864	13.59	8.28	215,649	13.98	7.36
その他	182,345	12.34	1.30	194,088	12.58	6.44
合計	1,477,992	100.00	4.06	1,542,900	100.00	4.39

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	123,777	13.17	60.88	90,088	10.08	27.22
海上保険	27,701	2.95	10.19	25,985	2.91	6.19
傷害保険	63,278	6.73	0.02	66,141	7.40	4.52
自動車保険	453,173	48.21	0.02	443,020	49.55	2.24
自動車損害賠償責任保険	179,079	19.05	0.02	177,460	19.85	0.90
その他	92,949	9.89	11.79	91,450	10.23	1.61
合計	939,960	100.00	16.10	894,146	100.00	4.87

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[国内生命保険事業]

国内生命保険事業におきましては、経常収益は前第3四半期連結累計期間に比べて784億円増加し、4,904億円となりました。経常収益から生命保険金等1,131億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて20億円減少し、139億円となりました。国内生命保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

保有契約高

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末増減 ()率(%)
個人保険	20,481,438	21,252,331	3.76
個人年金保険	3,612,814	3,693,344	2.23
団体保険	2,701,381	2,607,212	3.49
団体年金保険	3,685	3,600	2.30

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

新契約高

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	2,018,867	2,018,867	-	1,911,561	1,911,561	-
個人年金保険	167,038	167,038	-	278,495	278,495	-
団体保険	10,275	10,275	-	42,783	42,783	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資の額であります。

[海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は前第3四半期連結累計期間に比べて3,135億円増加し、8,451億円となりました。経常収益から正味支払保険金2,482億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて784億円増加し、810億円となりました。海外保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	151,969	37.28	15.76	179,366	30.32	18.03
海上保険	24,943	6.12	6.41	34,284	5.80	37.45
傷害保険	12,422	3.05	25.06	15,515	2.62	24.89
自動車保険	81,157	19.91	22.40	126,401	21.37	55.75
その他	137,145	33.64	37.48	235,960	39.89	72.05
合計	407,639	100.00	23.26	591,528	100.00	45.11

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	119,270	55.27	97.25	86,813	34.97	27.21
海上保険	11,013	5.10	11.64	16,837	6.78	52.87
傷害保険	4,478	2.08	20.81	5,572	2.24	24.43
自動車保険	41,513	19.24	5.10	64,661	26.05	55.76
その他	39,500	18.31	3.67	74,381	29.96	88.31
合計	215,776	100.00	42.29	248,266	100.00	15.06

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考) 全事業の状況

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	361,029	17.74	7.13	395,476	17.45	9.54
海上保険	76,099	3.74	1.37	88,877	3.92	16.79
傷害保険	222,204	10.92	3.99	225,027	9.93	1.27
自動車保険	820,309	40.32	6.91	888,332	39.19	8.29
自動車損害賠償責任保険	187,767	9.23	4.12	210,954	9.31	12.35
その他	367,235	18.05	11.97	458,228	20.21	24.78
合計 (うち収入積立保険料)	2,034,644 (89,038)	100.00 (4.38)	5.90 (19.51)	2,266,897 (79,976)	100.00 (3.53)	11.41 (10.18)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	332,129	17.61	6.95	358,945	16.82	8.07
海上保険	65,430	3.47	2.26	80,147	3.76	22.49
傷害保険	144,328	7.65	7.66	150,644	7.06	4.38
自動車保険	823,357	43.67	7.01	898,965	42.12	9.18
自動車損害賠償責任保険	200,864	10.65	8.28	215,649	10.10	7.36
その他	319,476	16.94	12.30	430,035	20.15	34.61
合計	1,885,586	100.00	7.69	2,134,387	100.00	13.19

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	243,047	21.03	35.51	176,902	15.49	27.21
海上保険	38,694	3.35	10.59	42,794	3.75	10.59
傷害保険	67,694	5.86	1.13	71,627	6.27	5.81
自動車保険	494,686	42.81	0.39	507,681	44.44	2.63
自動車損害賠償責任保険	179,079	15.50	0.02	177,460	15.54	0.90
その他	132,448	11.46	9.24	165,829	14.52	25.20
合計	1,155,651	100.00	9.14	1,142,295	100.00	1.16

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

- (2) キャッシュ・フローの状況
当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
- (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。
- (4) 研究開発活動
該当事項はありません。
- (5) 主要な設備
前連結会計年度末において、当社の子会社である東京海上日動火災保険株式会社が計画しておりました名古屋東京海上日動ビルディングの建替は、平成25年7月に完了いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	769,524,375	769,524,375	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	769,524,375	769,524,375	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	769,524,375	-	150,000	-	1,511,485

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,290,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 765,813,100	7,658,131	-
単元未満株式	普通株式 1,420,475	-	-
発行済株式総数	769,524,375	-	-
総株主の議決権	-	7,658,131	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数」には証券保管振替機構名義の株式2,600株が、「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,284,300	-	2,284,300	0.30
海上商事株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目11番15号	6,500	-	6,500	0.00
計	-	2,290,800	-	2,290,800	0.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）および第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	436,113	376,740
コールローン	211,216	133,099
買現先勘定	299,917	171,953
債券貸借取引支払保証金	28,366	25,551
買入金銭債権	796,195	842,160
金銭の信託	5,399	2,884
有価証券	13,845,820	15,062,085
貸付金	380,884	374,837
有形固定資産	306,965	297,910
無形固定資産	428,196	423,017
その他資産	1,207,109	1,251,092
繰延税金資産	50,119	56,964
支払承諾見返	71,766	66,325
貸倒引当金	38,631	38,451
資産の部合計	18,029,442	19,046,170
負債の部		
保険契約準備金	12,784,044	13,404,352
支払備金	1,685,114	1,841,650
責任準備金等	11,098,930	11,562,702
社債	139,304	131,622
その他負債	2,167,815	2,034,999
退職給付引当金	186,395	189,976
役員退職慰労引当金	31	35
賞与引当金	36,794	20,989
特別法上の準備金	74,491	77,785
価格変動準備金	74,491	77,785
繰延税金負債	105,099	239,529
負ののれん	100,515	92,843
支払承諾	71,766	66,325
負債の部合計	15,666,258	16,258,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,088,315	1,192,992
自己株式	7,237	6,691
株主資本合計	1,231,078	1,336,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,172,896	1,394,566
繰延ヘッジ損益	21,921	17,598
為替換算調整勘定	85,226	14,685
その他の包括利益累計額合計	1,109,592	1,426,851
新株予約権	1,763	1,716
少数株主持分	20,749	22,841
純資産の部合計	2,363,183	2,787,710
負債及び純資産の部合計	18,029,442	19,046,170

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
経常収益	2,693,878	3,167,354
保険引受収益	2,317,349	2,521,297
(うち正味収入保険料)	1,885,586	2,134,387
(うち収入積立保険料)	89,038	79,976
(うち積立保険料等運用益)	42,451	40,315
(うち生命保険料)	298,038	263,165
資産運用収益	323,849	586,913
(うち利息及び配当金収入)	195,497	223,628
(うち金銭の信託運用益)	168	166
(うち売買目的有価証券運用益)	2,619	4,667
(うち有価証券売却益)	54,703	84,046
(うち有価証券償還益)	702	728
(うち特別勘定資産運用益)	102,826	288,540
(うち積立保険料等運用益振替)	42,451	40,315
その他経常収益	52,679	59,143
(うち負のれん償却額)	7,686	7,671
(うち持分法による投資利益)	86	-
経常費用	2,560,417	2,937,662
保険引受費用	2,133,862	2,422,774
(うち正味支払保険金)	1,155,651	1,142,295
(うち損害調査費)	85,932	87,621
(うち諸手数料及び集金費)	356,644	413,877
(うち満期返戻金)	187,382	169,421
(うち契約者配当金)	334	195
(うち生命保険金等)	161,164	214,834
(うち支払備金繰入額)	19,384	66,241
(うち責任準備金等繰入額)	163,891	326,330
資産運用費用	25,335	50,546
(うち金銭の信託運用損)	198	-
(うち有価証券売却損)	5,215	11,703
(うち有価証券評価損)	12,744	985
(うち有価証券償還損)	942	444
(うち金融派生商品費用)	4,272	30,878
営業費及び一般管理費	397,094	455,771
その他経常費用	7,953	12,027
(うち支払利息)	3,443	4,937
(うち貸倒引当金繰入額)	-	285
(うち貸倒損失)	62	26
(うち持分法による投資損失)	-	1,342
(うち保険業法第113条繰延資産償却費)	1,791	2,471
保険業法第113条繰延額	3,828	3,457
経常利益	133,460	229,692

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別利益	11,083	2,041
固定資産処分益	9,710	2,022
負ののれん発生益	9	-
持分変動利益	-	18
その他	1,363	-
特別損失	13,301	5,469
固定資産処分損	859	789
減損損失	1,695	937
持分変動損失	-	5
特別法上の準備金繰入額	3,279	3,294
価格変動準備金繰入額	3,279	3,294
不動産圧縮損	-	0
その他	7,466	442
税金等調整前四半期純利益	131,242	226,264
法人税及び住民税等	27,075	35,841
法人税等調整額	15,740	38,995
法人税等合計	42,815	74,837
少数株主損益調整前四半期純利益	88,427	151,427
少数株主利益	1,046	1,160
四半期純利益	87,381	150,266

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	88,427	151,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,547	221,137
繰延ヘッジ損益	2,488	4,322
為替換算調整勘定	10,293	99,846
持分法適用会社に対する持分相当額	338	1,155
その他の包括利益合計	24,103	317,817
四半期包括利益	112,531	469,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,822	467,525
少数株主に係る四半期包括利益	1,709	1,718

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

東京海上日動火災保険(株)は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりであります。

(単位：百万

円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	4,670	2,807
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	3,418	3,804
Tokio Marine Insurance (Thailand) Public Company Limited	27,200	9,600
合計	35,289	16,212

(四半期連結損益計算書関係)

特別損失の「その他」の主な内訳は、前第3四半期連結累計期間においては関係会社株式評価損5,464百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額および負ののれん償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	23,787	30,258
のれん償却額	15,084	21,449
負ののれん償却額	7,686	7,671

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,173	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金
平成24年11月19日 取締役会	普通株式	21,093	27.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	21,093	27.50	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金
平成25年11月19日 取締役会	普通株式	23,017	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益	1,823,536	411,923	531,581	54,011	2,821,052	127,174	2,693,878
セグメント利益	111,603	15,991	2,577	3,284	133,457	3	133,460

(注)1.経常収益の調整額 127,174百万円のうち主なものは、セグメント間取引の消去額 24,044百万円および国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額97,828百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額であります。

2.セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引の消去額であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益	1,805,778	490,409	845,138	55,832	3,197,159	29,804	3,167,354
セグメント利益	130,136	13,901	81,072	4,587	229,698	5	229,692

(注)1.経常収益の調整額 29,804百万円のうち主なものは、セグメント間取引の消去額 24,806百万円および国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額3,392百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額であります。

2.セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間取引の消去額であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	四半期連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
公社債	2,596,205	2,878,156	281,951	2,847,773	3,061,647	213,874
外国証券	19,581	20,360	778	19,477	19,771	294
合 計	2,615,786	2,898,517	282,730	2,867,250	3,081,419	214,168

2. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	四半期連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
公社債	86,814	92,132	5,318	82,374	86,368	3,994
外国証券	97,320	104,172	6,851	90,167	92,944	2,776
合 計	184,135	196,305	12,170	172,541	179,313	6,771

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額	差 額
公社債	3,974,314	4,220,503	246,189	4,291,973	4,464,053	172,079
株式	789,774	2,117,773	1,327,999	757,460	2,501,846	1,744,386
外国証券	1,830,188	1,964,829	134,641	2,145,150	2,245,670	100,520
その他	845,632	871,667	26,035	845,844	866,655	20,810
合 計	7,439,908	9,174,774	1,734,865	8,040,428	10,078,225	2,037,796

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(取得原価63,624百万円、連結貸借対照表計上額63,631百万円、差額7百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価767,876百万円、連結貸借対照表計上額791,468百万円、差額23,592百万円)を含めております。

当第3四半期連結会計期間の「その他」には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(取得原価18,153百万円、四半期連結貸借対照表計上額18,153百万円、差額 0百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価818,872百万円、四半期連結貸借対照表計上額836,596百万円、差額17,724百万円)を含めております。

3. その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について、前連結会計年度においては4,255百万円(うち、公社債65百万円、株式4,061百万円、外国証券57百万円、その他71百万円)、当第3四半期連結累計期間においては1,459百万円(うち、株式667百万円、外国証券12百万円、その他779百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、第3四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引						
	売建	183,520	1,963	1,963	209,317	4,163	4,163
	買建	96,864	4,113	4,113	61,800	1,074	1,074
	直物為替先渡取引(NDF)						
	売建	691	91	91	-	-	-
	通貨スワップ取引	443,198	13,460	13,460	345,714	8,072	8,072
	通貨オプション取引						
	売建	79,400 (8,645)	6,692	1,953	98,981 (8,708)	8,960	252
買建	76,518 (6,125)	6,403	277	69,694 (5,586)	7,426	1,840	
金利	金利先物取引						
	売建	9,332	-	-	47,604	0	0
	買建	42,436	18	18	4,668	-	-
	金利オプション取引						
	売建	100,729 (868)	1,769	900	50,419 (452)	6	446
	買建	10,000 (285)	496	210	6,000 (146)	244	97
金利スワップ取引	5,371,281	20,569	20,569	4,780,082	27,461	27,461	
株式	株価指数先物取引						
	売建	14,945	317	317	11,034	630	630
	買建	1,974	206	206	1,031	53	53
	株価指数オプション取引						
	売建	- (-)	-	-	19,312 (241)	293	51
買建	9,154 (2,241)	2,836	594	50,501 (8,996)	5,725	3,270	

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
債券	債券先物取引						
	売建	3,818	48	48	188,724	1,229	1,229
	債券先物オプション取引						
	売建	5,800 (8)	13	5	- (-)	-	-
	買建	5,820 (12)	19	6	- (-)	-	-
	債券店頭オプション取引						
	売建	153,927 (1,801)	3,725	1,924	94,951 (1,534)	2,367	833
買建	154,363 (2,259)	3,462	1,202	95,061 (2,398)	3,878	1,479	
信用	クレジット・デリバティブ取引						
	売建	48,108	2,642	2,642	41,025	1,462	1,462
商品	商品スワップ取引	18,526	743	743	11,526	542	542
その他	指数バスケット・オプション取引						
	買建	252,874 (24,277)	7,045	17,231	248,718 (31,456)	3,312	34,768
	自然災害デリバティブ取引						
	売建	36,966 (2,159)	1,063	1,095	47,645 (5,278)	2,685	2,592
	買建	39,780 (3,071)	1,102	1,968	60,137 (5,868)	2,247	3,621
	ウェザー・デリバティブ取引						
	売建	90 (4)	3	1	132 (8)	5	3
その他の取引							
	売建	123 (6)	6	-	123 (6)	6	-
合計			40,282	11,046		9,442	76,315

(注) 1. 下段()書きの金額は、オプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

(1株当たり情報)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	113円92銭	195円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	87,381	150,266
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	87,381	150,266
普通株式の期中平均株式数(千株)	767,019	767,192
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	113円82銭	195円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	650	685

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月19日開催の取締役会において、第12期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....23,017百万円

(2) 1株当たりの金額.....30円00銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

東京海上ホールディングス株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 川 進

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出 澤 尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京海上ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。